



岐阜県政記者クラブ加盟社各位



令和 8 年 3 月 2 7 日 (金)		岐阜県発表資料	
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	宮田	内線 3069 直通 058-272-8184 FAX 058-271-5720

令和 7 年岐阜県人口動態統計調査結果

令和 7 年分（令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日まで）の岐阜県人口動態統計調査の結果がまとまりましたので、お知らせします。

- ・自然動態（出生数-死亡数）は **16,753** 人の減少（20 年連続減少）
- ・社会動態（転入者数-転出者数）は **874** 人の増加（増加は 21 年ぶり）

※令和 7 年 10 月 1 日現在人口・世帯数は、令和 7 年国勢調査（10 月 1 日を基準として実施）の結果が未公表（速報値は令和 8 年 5 月公表予定）のため、現時点では集計の対象外

（単位：人）

区分	令和 7 年	令和 6 年	対前年差
人口動態	△ 15 879	△ 16 593	714
自然動態	△ 16 753	△ 15 943	△ 810
出生	9 910	10 490	△ 580
死亡	26 663	26 433	230
社会動態	874	△ 650	1 524
転入	73 428	72 159	1 269
(県外からの転入)	(47 023)	(45 201)	(1 822)
転出	72 554	72 809	△ 255
(県外への転出)	(46 149)	(45 851)	(298)

注) 人口動態は、自然動態と社会動態の合計



調査の概要

1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査結果を基に、毎月1日現在の人口及び世帯数を推計するもの。

3 期間

令和7年（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、生年月、前住地又は転出予定地

世帯 ・ ・ ・ ・ ・ 増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

5 方法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 用語の解説

- ・人口増減(人口増減数) = 自然増減数 + 社会増減数
- ・自然動態(自然増減数) = 出生数 - 死亡数
- ・社会動態(転入転出差、社会増減数) = 転入者数 - 転出者数
- ・出生率(‰) = 出生数 / 令和6年10月1日現在人口 × 1000
- ・死亡率(‰) = 死亡数 / 令和6年10月1日現在人口 × 1000
- ・自然増減率(‰) = 自然増減数 / 令和6年10月1日現在人口 × 1000
- ・転入率(%) = 転入者数 / 令和6年10月1日現在人口 × 100
- ・転出率(%) = 転出者数 / 令和6年10月1日現在人口 × 100
- ・社会増減率(%) = 社会増減数 / 令和6年10月1日現在人口 × 100

7 利用上の注意

- ・出生数・死亡数は、集計期間が異なるため厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。

< 環境エネルギー生活部統計課ホームページ >

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13376.html>

1 人口動態

(1) 自然動態

自然動態は減少が続く

- 令和7年（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）1年間の出生数は9,910人で、前年に比べ580人減少となった。出生率（人口1,000人当たりの出生数の割合）は5.2‰^{*}となった。
- 死亡数は26,663人で、前年に比べ230人増加となった。死亡率（人口1,000人当たりの死亡数の割合）は13.9‰^{*}となった。
- 自然動態（出生数－死亡数）は、16,753人の減少となった。自然増減率（人口1,000人当たりの自然動態の割合）は△8.8‰^{*}となった。

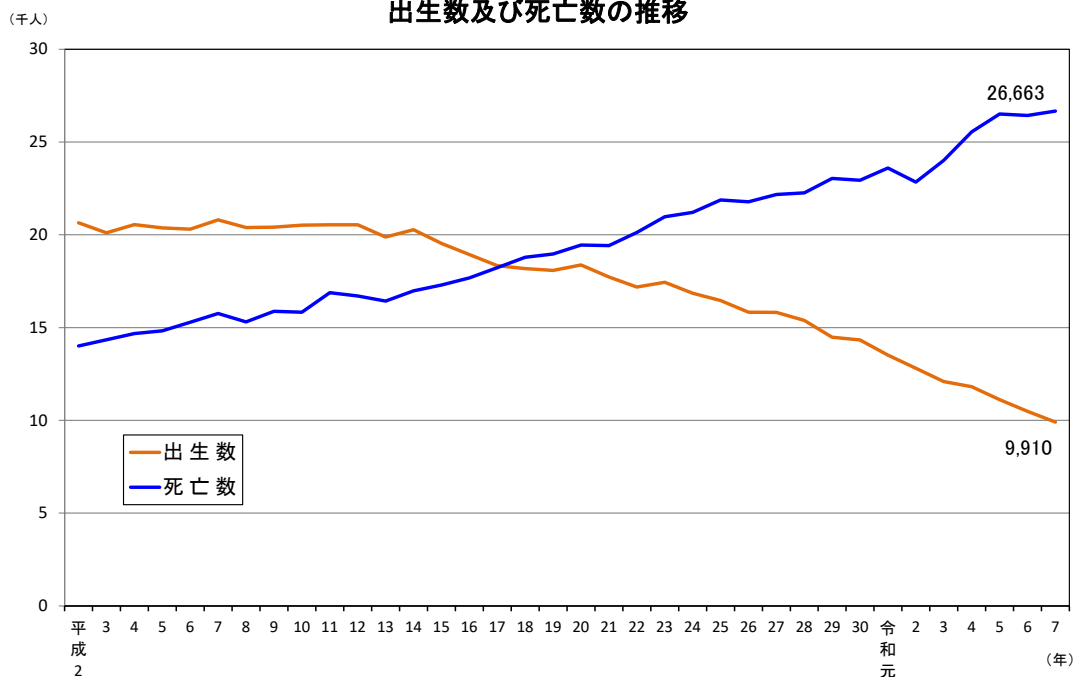
※ 出生率、死亡率、自然増減率の単位（‰・パーミル）は千分比

自然動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

	自然動態					
	出生		死亡		増減	
	出生数	出生率	死亡数	死亡率	自然増減数	自然増減率
	人	‰	人	‰	人	‰
令和3年	12,087	6.1	24,008	12.1	△ 11,921	△ 6.0
4年	11,811	6.0	25,541	13.0	△ 13,730	△ 7.0
5年	11,116	5.7	26,510	13.6	△ 15,394	△ 7.9
6年	10,490	5.4	26,433	13.7	△ 15,943	△ 8.3
7年	9,910	5.2	26,663	13.9	△ 16,753	△ 8.8

出生数及び死亡数の推移



(2) 社会動態

社会動態は21年ぶりに転入超過

- 令和7年（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）1年間の転入者総数は73,428人となった。このうち県外からの転入者数は47,023人となった。また、転出者総数は72,554人となった。このうち県外への転出者数は46,149人となった。
- 社会動態（転入者数－転出者数）は、874人となり転入超過となった。
- 社会増減率（人口100人当たりの社会動態の割合）は、0.05%となった。

社会動態の推移

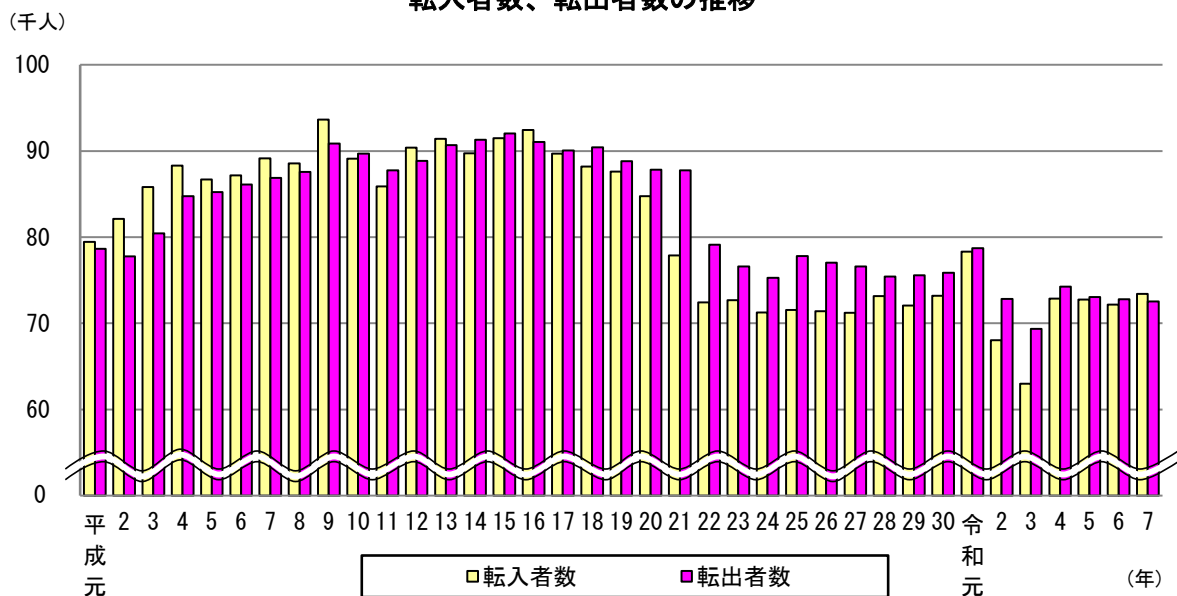
前年10月1日から当年9月30日までの計

	転入総数				転出総数				増減			社会増減率 %
	人	県外転入 人	日本人 人	外国人 人	人	県外転出 人	日本人 人	外国人 人	社会増減数 人	日本人 人	外国人 人	
令和3年	63,005	35,108	26,032	9,076	69,365	41,468	31,190	10,278	△ 6,360	△ 5,158	△ 1,202	△ 0.32
4年	72,873	43,528	26,876	16,652	74,254	44,909	31,955	12,954	△ 1,381	△ 5,079	3,698	△ 0.07
5年	72,758	45,192	26,734	18,458	73,045	45,479	31,814	13,665	△ 287	△ 5,080	4,793	△ 0.01
6年	72,159	45,201	25,847	19,354	72,809	45,851	31,505	14,346	△ 650	△ 5,658	5,008	△ 0.03
7年	73,428	47,023	25,779	21,244	72,554	46,149	30,976	15,173	874	△ 5,197	6,071	0.05

注1) 転入総数・転出総数には、県内の市町村間移動を含む。

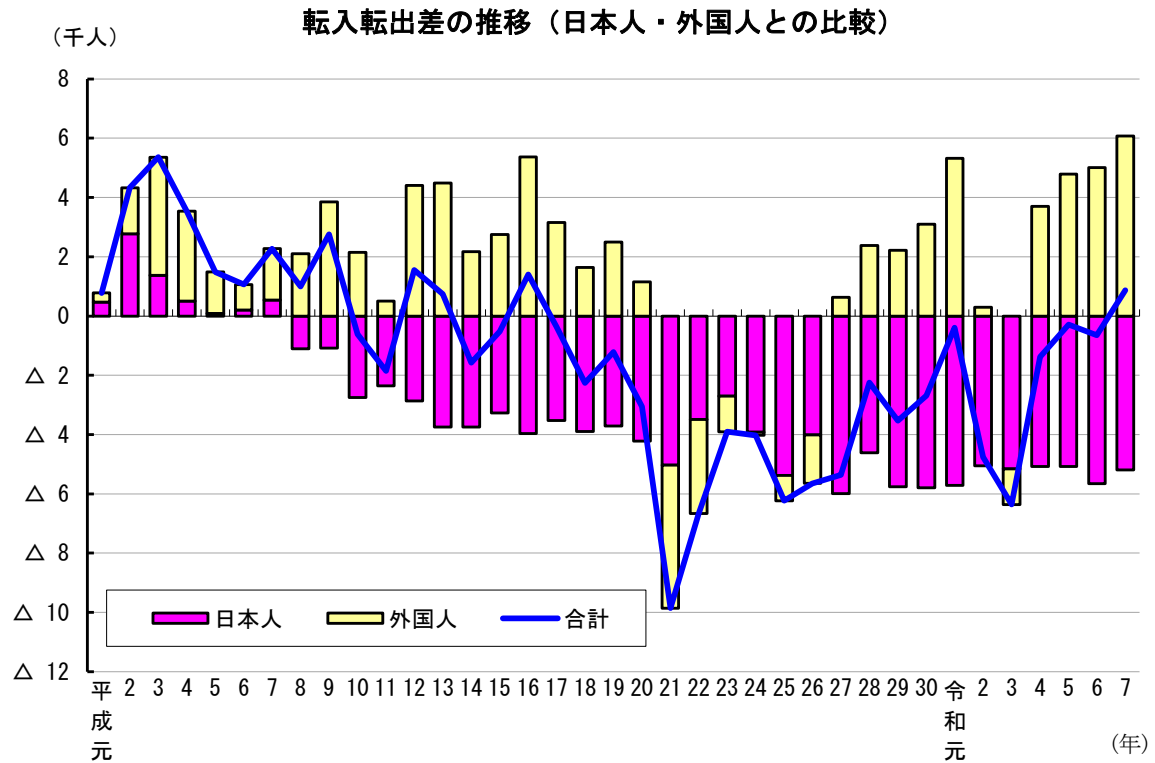
注2) 県外転入・転出には、外国との移動及び移動地不詳（職権記載・削除等によるもの）を含む。

転入者数、転出者数の推移



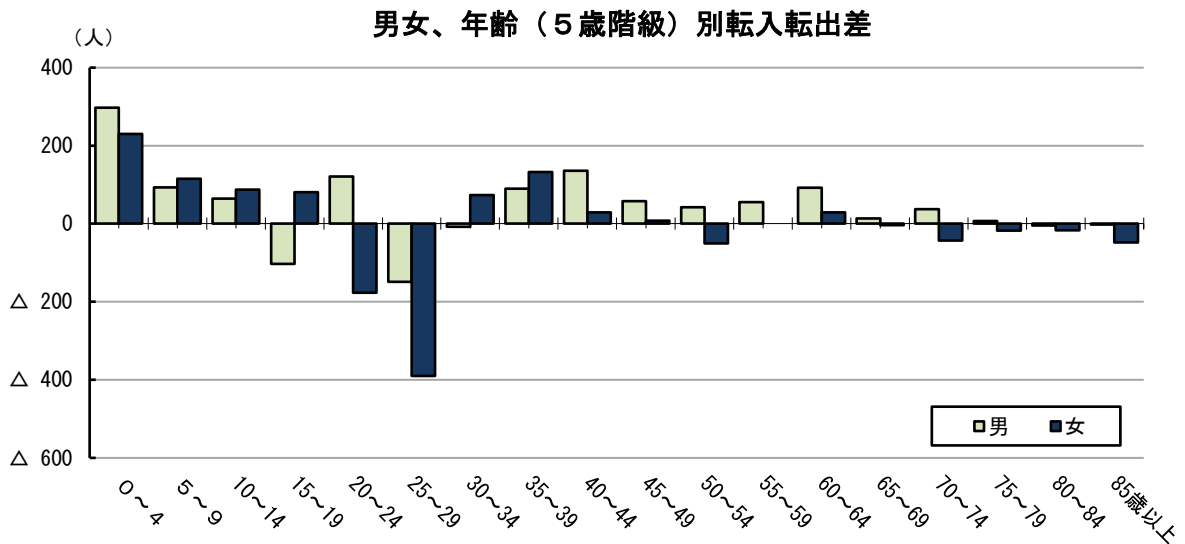
日本人は転出超過、外国人は転入超過が続く

- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入 25,779 人、転出 30,976 人となった。転入転出差は、△5,197 人となり転出超過となった。
- 外国人は転入 21,244 人、転出 15,173 人となった。転入転出差は、6,071 人となり転入超過となった。



20歳代女性の転出超過数が多い

- 転入転出差を年齢階級別にみると、20～24歳女性及び25～29歳女性の転出超過数が多い。



大都市圏への転出が多い

- 県外転入者総数の 47,023 人のうち愛知県からの転入が 14,279 人と最も多い。次いで、東京都の 2,046 人、三重県の 1,501 人となった。
- 県外転出者総数の 46,149 人のうち愛知県への転出が 15,935 人と最も多い。次いで、東京都の 3,564 人、大阪府の 1,766 人となった。
- 転入転出差は愛知県が△1,656 人と最も多い。次いで、東京都の△1,518 人となり、大都市圏への転出超過は続いている。

主要な都道府県との転入・転出状況

前年10月1日から当年9月30日までの計

都道府県	転入		転出		転入転出差
	転入者数	構成割合	転出者数	構成割合	
	人	%	人	%	人
愛知県	14,279	30.4	15,935	34.5	△ 1,656
三重県	1,501	3.2	1,528	3.3	△ 27
静岡県	1,118	2.4	1,257	2.7	△ 139
富山県	397	0.8	504	1.1	△ 107
石川県	412	0.9	443	1.0	△ 31
福井県	304	0.6	311	0.7	△ 7
長野県	792	1.7	679	1.5	113
滋賀県	832	1.8	729	1.6	103
東京都	2,046	4.4	3,564	7.7	△ 1,518
神奈川県	1,036	2.2	1,680	3.6	△ 644
千葉県	854	1.8	969	2.1	△ 115
埼玉県	870	1.9	1,029	2.2	△ 159
大阪府	1,313	2.8	1,766	3.8	△ 453
京都府	556	1.2	651	1.4	△ 95
兵庫県	728	1.5	775	1.7	△ 47
その他	19,985	42.5	14,329	31.0	5,656
県外総数	47,023	100.0	46,149	100.0	874

注) その他には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

愛知県との転入・転出者数の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

	転入			転出			愛知県との 転入転出差
	県外総数	愛知県から	割合	県外総数	愛知県へ	割合	
	人	人	%	人	人	%	人
令和3年	35,108	13,323	37.9	41,468	15,658	37.8	△ 2,335
4年	43,528	14,939	34.3	44,909	16,324	36.3	△ 1,385
5年	45,192	14,909	33.0	45,479	15,959	35.1	△ 1,050
6年	45,201	14,792	32.7	45,851	15,955	34.8	△ 1,163
7年	47,023	14,279	30.4	46,149	15,935	34.5	△ 1,656

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

2 圏域別人口動態

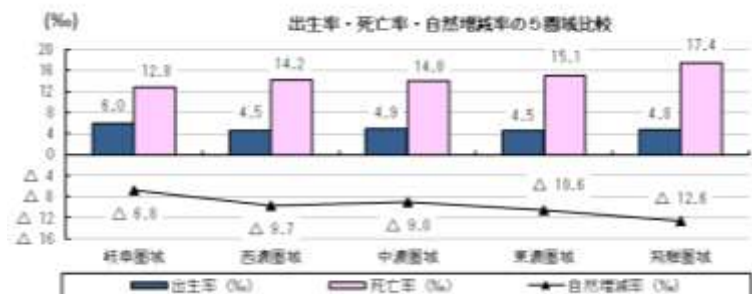
(1) 自然動態

すべての圏域で自然減少

- 自然動態を圏域別にみると、すべての圏域で減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が6.0‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が17.4‰と最も高い。
- 自然増減率をみると、最も減少率が大きいのは飛騨圏域の△12.6‰で、次いで東濃圏域の△10.6‰となった。

出生率・死亡率・自然増減率の5圏域比較

圏域	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増減 率(‰)
岐阜県	5.2	13.9	△ 8.8
岐阜圏域	6.0	12.8	△ 6.8
西濃圏域	4.5	14.2	△ 9.7
中濃圏域	4.9	14.0	△ 9.0
東濃圏域	4.5	15.1	△ 10.6
飛騨圏域	4.8	17.4	△ 12.6



(2) 社会動態

岐阜・中濃圏域で転入超過

- 社会動態を圏域別にみると、岐阜、中濃圏域は転入超過となったが、それ以外の圏域では転出超過となった。
- 転入率は、岐阜圏域が4.21‰と最も高く、転出率も岐阜圏域が3.96‰と最も高い。
- 社会増減率をみると、最も高いのは岐阜圏域の0.25‰、最も低いのは東濃圏域の△0.29‰となった。

転入率・転出率・社会増減率の5圏域比較

圏域	転入率 (‰)	転出率 (‰)	社会増減 率(‰)
岐阜県	3.84	3.79	0.05
岐阜圏域	4.21	3.96	0.25
西濃圏域	3.52	3.58	△ 0.06
中濃圏域	3.99	3.94	0.05
東濃圏域	3.29	3.58	△ 0.29
飛騨圏域	3.35	3.47	△ 0.12

5圏域別社会増減率

